

「テレビ受信者支援センター」の活動概要



資料1

個別的・専門的な相談対応(電話、訪問等)

一般的な相談対応(電話)

総務省 テレビ受信者支援センター
(2009年2月から、全県で業務開始)

総務省 地デジコールセンター
電話：**0570-07-0101**

(平日9:00~21:00、土・日・祝日9:00~18:00)
※IP電話等、ナビダイヤルが繋がらない方は**03-4334-1111**で、お受けいたしております



受信相談への対応



コールセンターで原因が特定できない相談は、必要に応じ支援センターが訪問対応。受信方法の助言等を行う。

受信状況の調査



測定車による調査で受信不良地区を把握。放送事業者や関係団体に情報提供し、円滑な受信者対応へ反映。

説明会、訪問対応



校区や公民館単位での説明会の開催等
高齢者、障害者等を戸別訪問し、地デジの基礎から説明。

共聴施設のデジタル化の促進

平成21年度におけるデジサポの主な活動状況

H21.10.1現在

県名	説明会			受信障害対策施設訪問			集合住宅施設訪問		
	目標数	実施回数	進捗率	目標数	訪問済数	進捗率	目標数	訪問済数	進捗率
徳島県	420	179	43%	180	171	95%	340	71	21%
香川県	540	265	49%	460	235	51%	370	627	169%
愛媛県	830	305	37%	1,060	1,201	113%	830	456	55%
高知県	460	267	58%	300	178	59%	370	109	29%
合計	2,250	1,016		2,000	1,785		1,910	1,263	

※ 説明会並びに施設訪問は、6月から開始

【辺地共聴施設のデジタル化支援制度の活用状況】

平成21年9月30日現在

国の支援制度の活用実績

	交付決定施設数	備考
平成19年度	-	
平成20年度	70	高知県香美市、宿毛市、津野町、仁淀川町、大豊町、高知市、土佐清水市 愛媛県大洲市、西条市、久万高原町、内子町 香川県丸亀市、小豆島町 徳島県徳島市
平成21年度	25	高知県安芸市、香美市、日高村、高知市 愛媛県内子町、大洲市 徳島県阿南市

山間部等においてデジタルテレビ放送を受信するため共聴施設を改修又は新設する者に対して国がその整備費用の一部を補助。特に新たな難視地域において共聴施設を新設する場合の補助率を見直し、支援措置を拡充（補助率：1 / 2 2 / 3）。

1 スキーム

(1) 有線共聴施設の場合

事業主体：市町村又は辺地共聴施設の設置者

対象地域：山間部など中継局の放送エリアの外の地域

補助対象：受信点設備の移設費、改修費等

補助率：

既設共聴施設を改修する場合 1 / 2

新たな難視地域において共聴施設を新設する場合 2 / 3

(2) 無線共聴施設の場合

事業主体：市町村又は辺地共聴施設の設置者

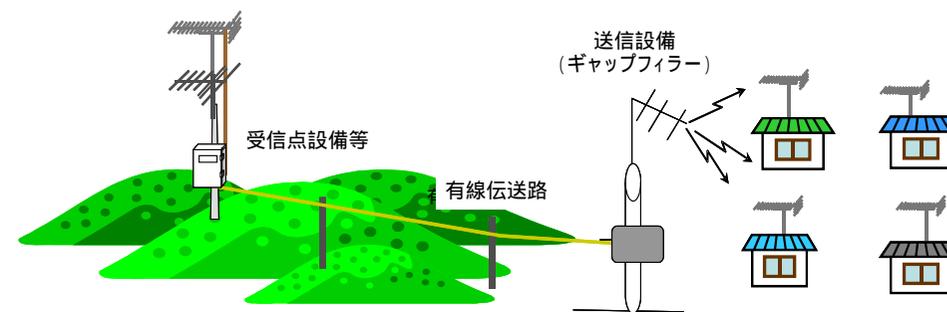
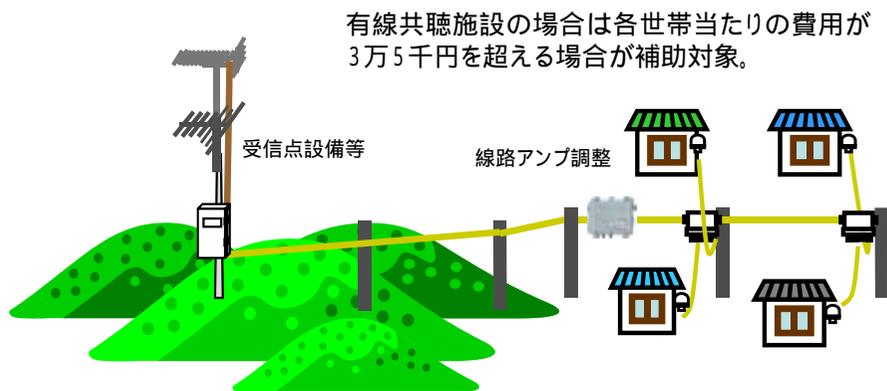
対象地域：山間部など中継局の放送エリアの外の地域

補助対象：受信点設備、有線伝送路、送信設備等

補助率：

既設共聴施設を改修する場合 1 / 2

新たな難視地域において共聴施設を新設する場合 2 / 3



2 平成21年度予定額 52.1億円

都市受信障害対策共聴施設デジタル化改修支援事業の概要

全国に約5万施設、約620万世帯が利用している受信障害対策共聴施設については、原因者の特定が困難である等のため、デジタル化が進展していない状況。このため、施設のデジタル化改修等についての国による支援を強化する。

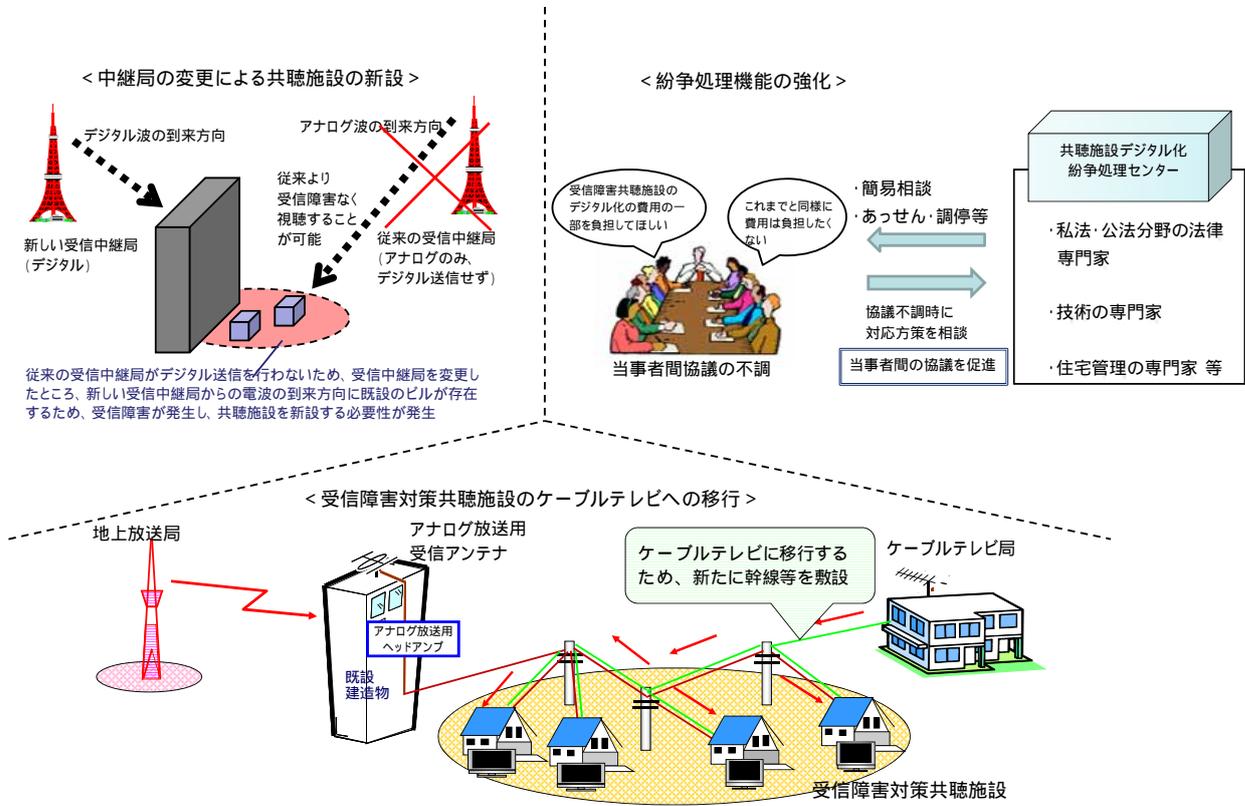
1 施策の概要

受信障害対策共聴施設のデジタル化に関し、共聴施設に関する当事者間の協議を促進するための受信調査の拡充、デジタル化により新たに受信障害が生じる場合の共聴施設の新設に要する費用の補助、ケーブルテレビへの移行に対する支援、共聴施設の改修等の対応方針の決定や費用負担に関して、第三者による相談対応やあっせん・調停等を行う紛争処理体制の整備を実施する。

【補助対象主体及び補助率】

- 民間法人等（補助率：10 / 10）
- 共聴施設の管理者（民間法人等を経由して補助）（補助率：2 / 3）
- 共聴施設の管理者（民間法人等を経由して補助）（補助率：1 / 2）
- 民間法人等（補助率：10 / 10）
- 事務費 民間法人等（補助率：10 / 10）

2 イメージ図



3 所要経費

平成21年度 第一次補正予算額
 一般会計 5,040百万円

集合住宅共聴施設デジタル化改修支援事業の概要

全国の約 200 万棟、約 1900 万戸の集合住宅のデジタル化対応促進のため、施設のデジタル化改修及びケーブルテレビへの移行について国がその費用の一部を補助する。

1 施策の概要

集合住宅共聴施設のデジタル化対応について、規模の小さい施設や老朽化した施設の場合には、一般に改修工事費が大きくなりやすく、世帯当たりの負担額が著しく増加する傾向にあることから、改修等が進みにくい状況にある。

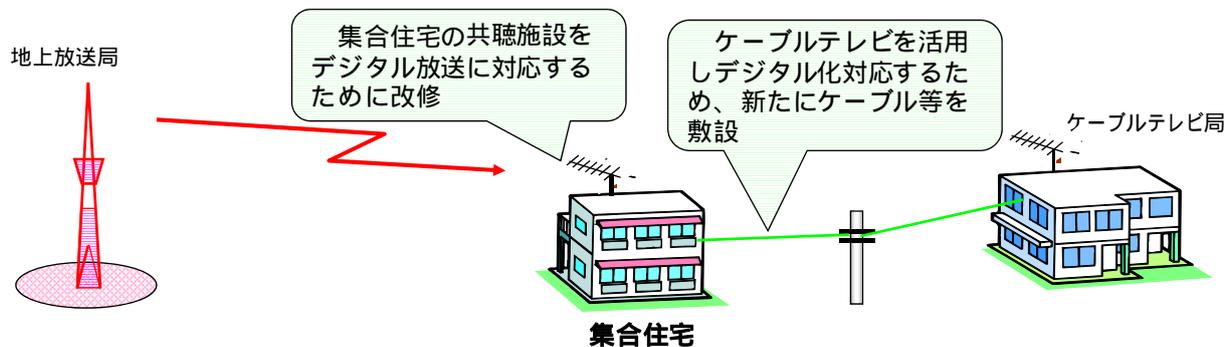
このため、規模の小さい集合住宅や老朽化した集合住宅など、デジタル化対応費用が著しく過重となる場合を対象に、共聴施設の改修を行う場合及びケーブルテレビを活用しデジタル化対応する場合において、デジタル化対応費用の最大 1 / 2 を補助することにより、デジタル化改修を促進する。

【補助対象主体及び補助率】

共聴施設の管理者（民間法人等を経由して補助）（補助率：1 / 2）

事務費 民間法人等（補助率：10 / 10）

2 イメージ図



3 所要経費

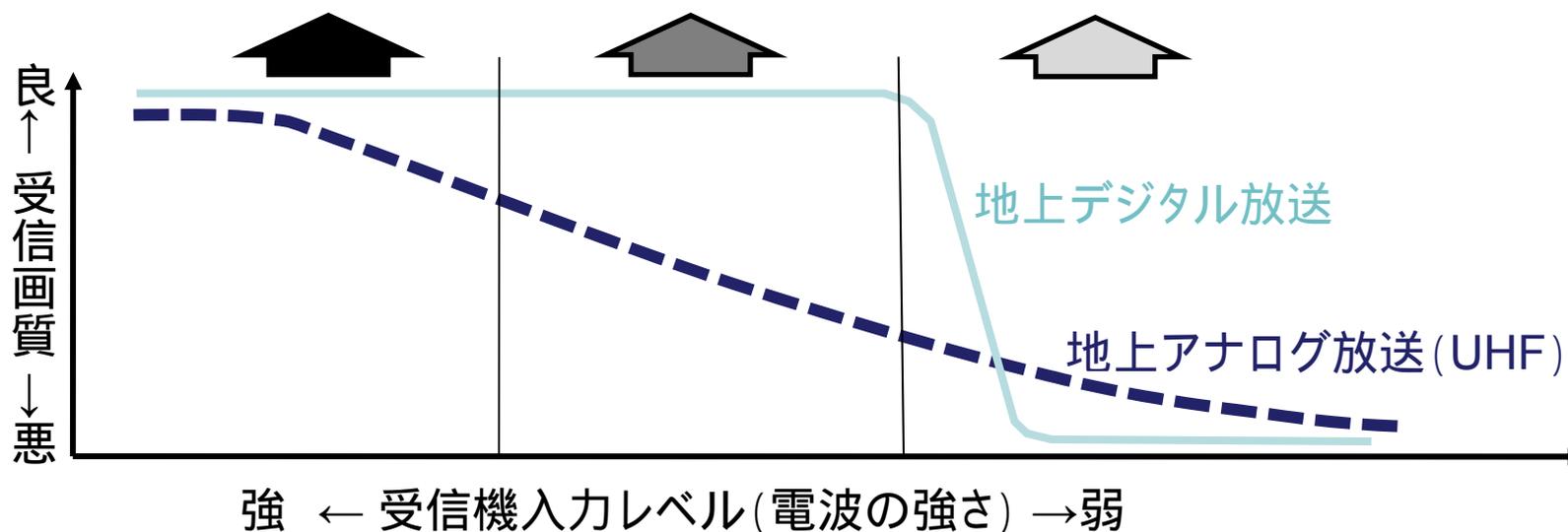
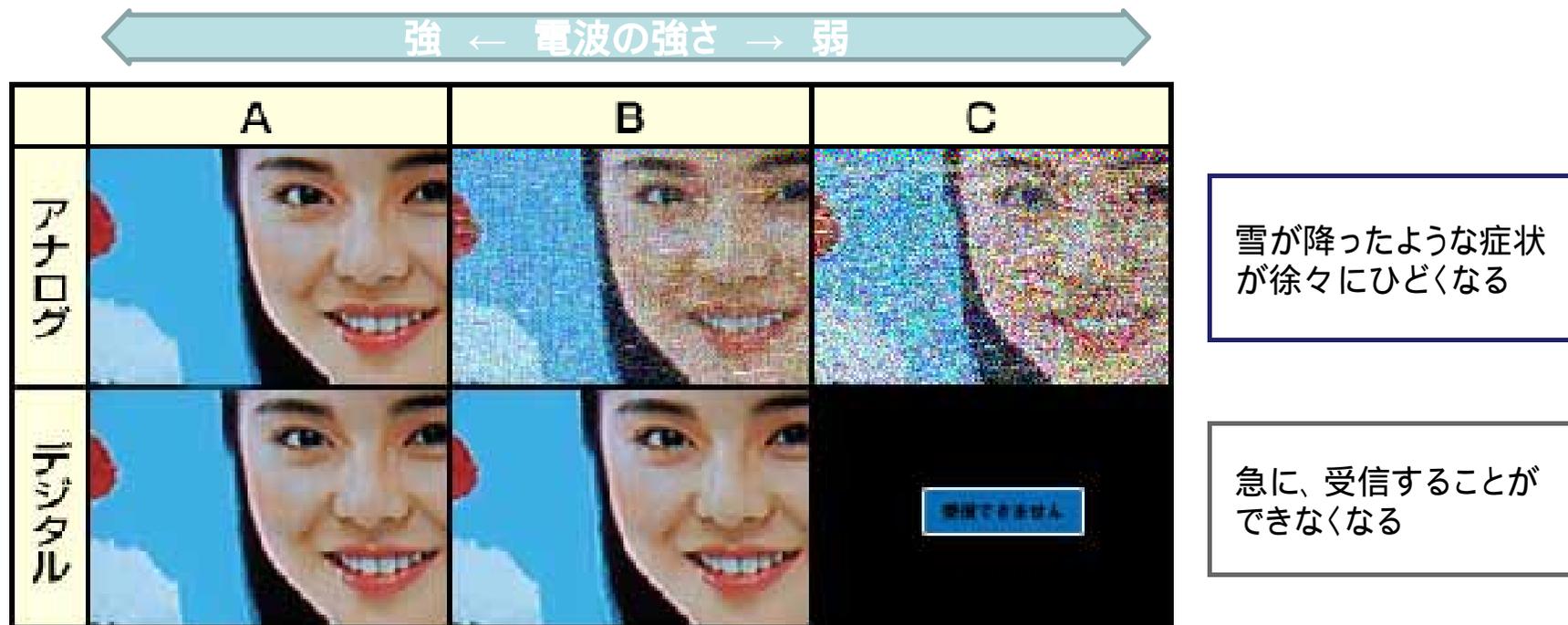
	平成 21 年度	第一次補正予算額
一般会計		8,759 百万円

「新たな難視地区」発生メカニズム(地上デジタル放送電波の性質)

資料7



地上デジタル放送では、電波の強さがある値を下回ると受信画質が急激に劣化する特徴があります。



地上デジタル放送受信機の普及状況

受信機普及状況(総務省調査)

	地上デジタル放送 受信機世帯普及率	アナログ停波の認知度	アナログ停波時期 (2011年)の認知度
2008年3月調査	43.7%	92.2%	64.7%
2008年9月調査	46.9%	(注)	75.3%
2009年1月調査	49.1%	(注)	77.8%
2009年3月調査	60.7%	97.7%	89.6%
"	(徳島県) 57.7%		
"	(香川県) 61.3%		
"	(愛媛県) 60.3%		
"	(高知県) 58.5%		

注 アナログが停波することについての設問がないため。

普及世帯に関する目標()

最終普及目標 2011年4月までに全世帯(約5,000万世帯)

当面の普及目標 2009年3月末時点において、62%(3,100万世帯)

2009年6月末時点において、67%(3,350万世帯)

2009年9月末時点において、72%(3,600万世帯)

2009年12月末時点において、77%(3,850万世帯)

「デジタル放送推進のための行動計画(第9次)」(2008年12月1日、
地上デジタル推進全国会議 公表)より抜粋

固定受信機の出荷状況(出典: 社団法人 電子情報技術産業協会)

	総計	2009年8月末(累計)	2009年5月末(累計)
		約 5,695万台	約 5,212万台
固定受信機	【内訳】		
	地上デジタルテレビ	約 3,566万台	約 3,237万台
	デジタルレコーダ	約 826万台	約 797万台
	BDレコーダ	約 325万台	約 263万台
	チューナ	約 78万台	約 67万台
	その他	約 900万台	約 848万台

普及及台数に関する目標

最終普及目標 地上アナログテレビ放送の停止の期限(2011.7.24)までに1億台

当面の普及目標 2009年3月末時点において、4,900万台

2009年6月末時点において、5,400万台

2009年9月末時点において、5,900万台

2009年12月末時点において、6,400万台

「デジタル放送推進のための行動計画(第9次)」(2008年12月1日、
地上デジタル推進全国会議 公表)より抜粋

ワンセグ対応携帯電話の出荷状況(出典: 社団法人 電子情報技術産業協会)

ワンセグ対応携帯電話	2009年7月末(累計)	2009年4月末(累計)
	約 6,479万台	約 5,707万台

資料9

デジタル中継局等の整備状況と世帯カバー率

H21.9末現在

	世帯カバー率 (%)				親局・中継局の開局状況 (累積)			21年10～12 月の開局予定	22年末までの 開局予定(累積)
	19年末	20年末	21年 9月末	21年末	19年末	20年末	21年 9月末		
徳島県	88.2	91.4	92.0	93.2	7	15	23	三加茂森清、三加茂加茂山、東祖谷山、上勝、佐那河内、海部野江 [6局所]	[41局所]
香川県	92.1	97.5	98.2	98.3	4	10	15	仁尾曾保、大内水主 [2局所]	[25局所]
愛媛県	86.4	91.8	92.7	92.7	12	26	33	長浜 [1局所]	[59局所]
高知県	79.8	85.8	88.1	89.0	8	21	33	小筑紫、大月弘見、室戸領家、土佐大月、下川口、東洋野根、南国八京、伊野鹿敷 [8局所]	[58局所]
四国	86.8	91.9	92.9	93.4	31	72	104	[17局所]	[183局所]

中継局の開局状況は局所数を示す。
カバー率は、17年国勢調査に基づく世帯カバー率。